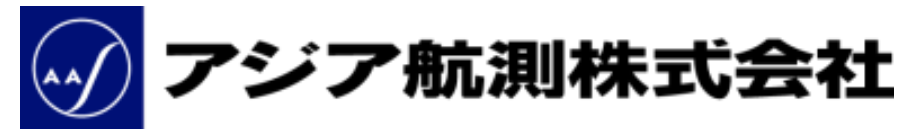


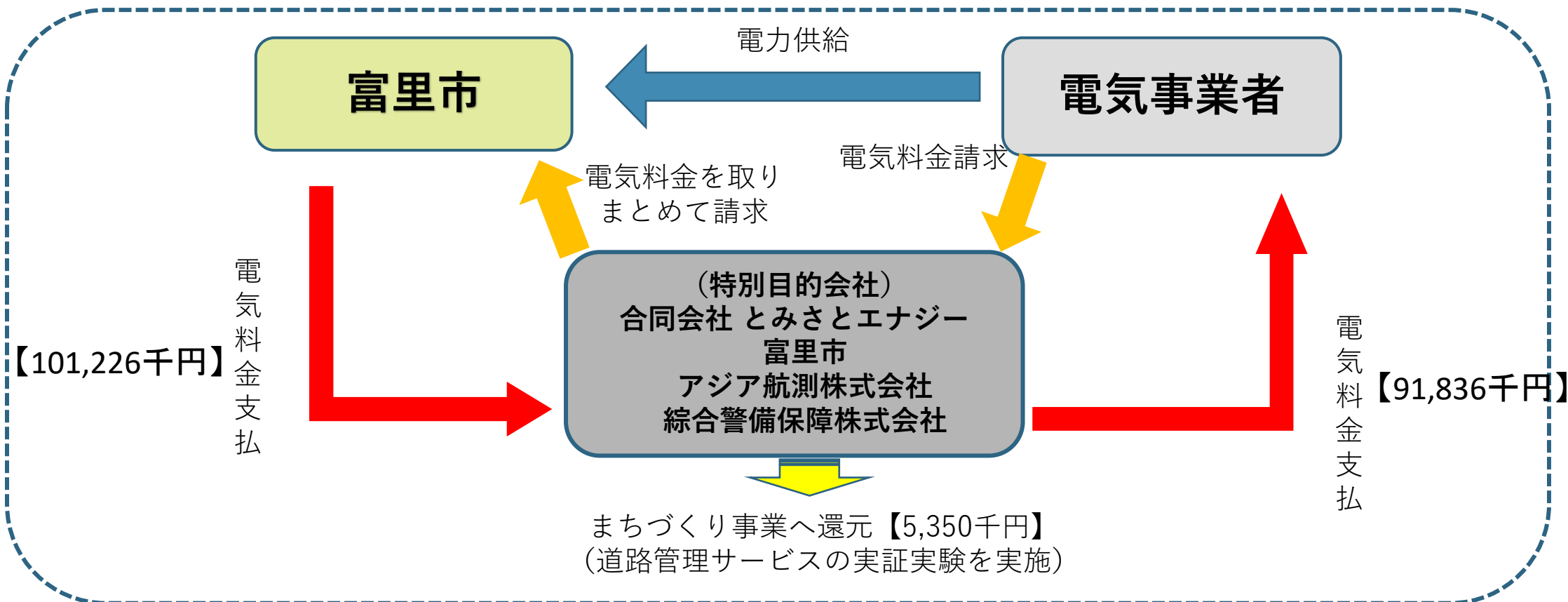
令和3年度 とみさとエナジー 事業報告及び決算報告



令和3年度 とみさとエナジー 事業報告

令和3年1月に富里市・アジア航測株式会社及び総合警備保障株式会社の3者で「合同会社とみさとエナジー」を設立し、令和3年4月から公共施設への電気供給事業を開始しました。

電気事業で生み出した収益で、まちづくりへの還元事業として「道路管理サービス」の実証実験を行い、道路パトロール、路面性状調査、舗装修繕工事を実施しました。



道路管理サービス実証実験(まちづくり還元事業)

道路管理サービス経費 5,350,000円

事業により生み出した利益を、市民アンケート等でも多く求められている生活道路、特に住宅団地内道路を重点に、道路のパトロール及び路面調査と修繕工事を一体的に行う富里独自の道路管理サービスとして実証実験を開始しました。

●団地内道路のパトロール及び簡易補修業務 (1回/月)



市内の全団地を対象に、パトロール及び小規模な簡易補修を行い、道路の走行に危険な状況が無いかを点検しました。
令和4年2月から全2回実施しており、令和4年度も引き続き実施します。

●舗装の劣化が激しい箇所を路面状況調査 (日吉台4丁目、南山団地、東立沢団地)



特に劣化の激しい箇所を選定し、専用の測定器を掲載した車両を使って、路面性状調査を実施しました。

●路面状況調査等の結果により舗裝修繕工事箇所を決定 ⇒ 令和3年度実施箇所は「南山団地」

路面調査の結果を参考に、令和3年度に、舗裝修繕工事を実施する箇所は「南山団地」に決定し、舗装工事を市内事業者が施行してきれいに修繕されました。
工事延長:145.7m、面積:707㎡



令和3年度 収支計算書

(事業期間: 令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【歳入の部】

科目	決算額
電気料金(高圧)	91,001,365
電気料金(低圧)	10,225,400
雑収入	304,713
前期繰越利益余剰金※	△238,246
※前期は会社設立初年度で、事業期間が約2か月に準備作業のみのためマイナスとなった。 (前期事業期間: 令和3年1月29日～3月31日)	
歳入合計	101,293,232

【歳出の部】

(単位: 円)

科目	決算額
●電気事業の部	
電気料金(高圧)	81,656,636
電気料金(低圧)	10,180,219
●還元事業の部	
道路管理サービス経費	5,350,000
●会社運用の部	
事務委託等	864,022
消耗品等	129,360
税金等	769,008
歳出合計	98,949,245

差引残額

2, 343, 987円

富里市一般会計における電気料比較

年間電気料金の比較(一般会計)

令和2年度 76,258,387円

令和3年度 86,237,345円

年間比較で

およそ1000万円増加している!

【原因】

令和3年9月以降の燃料費調整単価の大幅上昇が影響している。

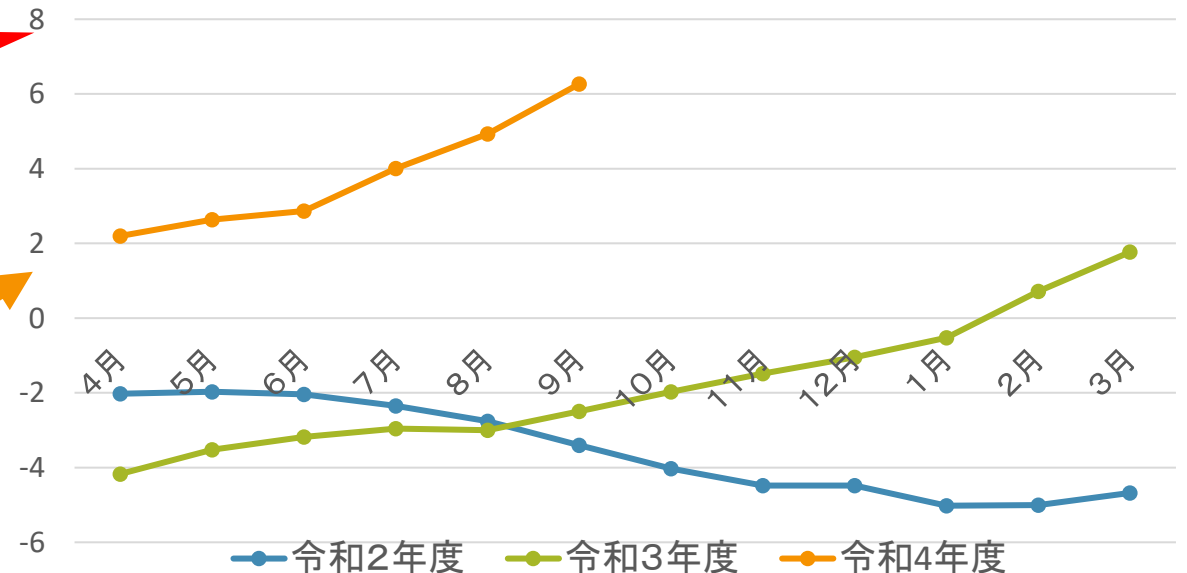
電気料金の内訳

再エネ賦課金
燃調費調整額
電気量料金
基本料金

大幅に
増加している!

令和4年度も更なる
上昇を続けている。

燃料費調整単価(年度比較グラフ)



事業効果について

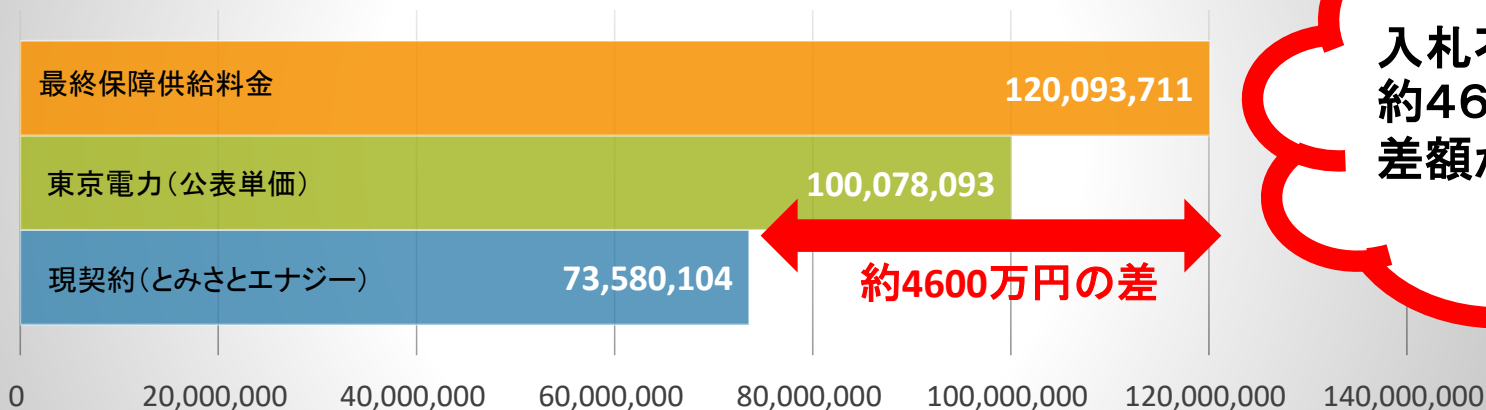
○電気料金の削減効果については、燃料費調整単価が過去に例がないほど高騰していることや、再エネ賦課金の上昇等から、前年度と単純比較で削減することは困難な状況です。

○しかし、還元事業として「道路管理サービス」に投資できたことは、大きな効果です。

○また、大手電気事業者が軒並み単価値上げをしている中で、出光興産と電気料高騰前に5年間の単価契約を締結できたことで、現状の金額で収まっているとも言えます。

○通常どおりの単年度入札を実施した場合には、単価上昇の煽りを受けること、また最悪は不調となり最終保障供給料金での契約となる可能性もあります(多くの電力会社は、新規の契約を控えている傾向にあります)。

高圧電気料金
令和3年度の実績値(電気使用量)で、3パターンの単価で比較したシミュレーション



入札不調だった場合には、約4600万円の差額が発生することも！

現在の電気を取り巻く情勢等について

- 電気料金の値上がりは、令和3年9月以降に始まり、世界的な燃料費高騰による「燃料費調整単価」の大幅な上昇が続いています。
- また、ロシアによるウクライナ侵攻など、燃料費高騰につながる要因の先行きが不透明な状況です。
- 大手電力会社でも、電気料単価の値上げを実施している状況であり、自治体における電気料金の入札でも、不調になり東京電力公表価格の1.2倍の単価で契約している事例も見受けられます。
- 民間企業のデータセンター等では、例年どおりの操業をしているだけで、電気料金が1億円以上も前年度から値上がりしている事例もあるようです。

令和4年度に入ってから「燃料費調整単価」の上昇は続いており、電気料金の値上がりはしばらく続きそうです。
今後も、継続して社会情勢や電力市場を注視していく必要があります。

【参考】電気料金高騰の要因

1. 天然ガス(LNG)と石炭の価格高騰



日本の電力の75%以上は火力発電により賄われており、その原料となる「天然ガス」「石炭」の価格が高騰しているため。

2. 国内の電力供給力不足



原発停止と、老朽化した火力発電所の停止などから、電力供給量は減少しています。

3. 再エネ賦課金の値上げ



CO2削減や、発電に必要な燃料の輸入依存解消及び再エネ普及のため、今後2030年頃まで上昇する見込み。

$$\text{一般的な電気料金} = \text{電気量料金} \pm \text{燃料費調整額} + \text{再エネ賦課金}$$

このように「燃料費調整額」は、電気料金を決めるために必要な数値であり、燃料費が高騰し「燃料費調整単価」が上がると、電気料金も値上がりします。

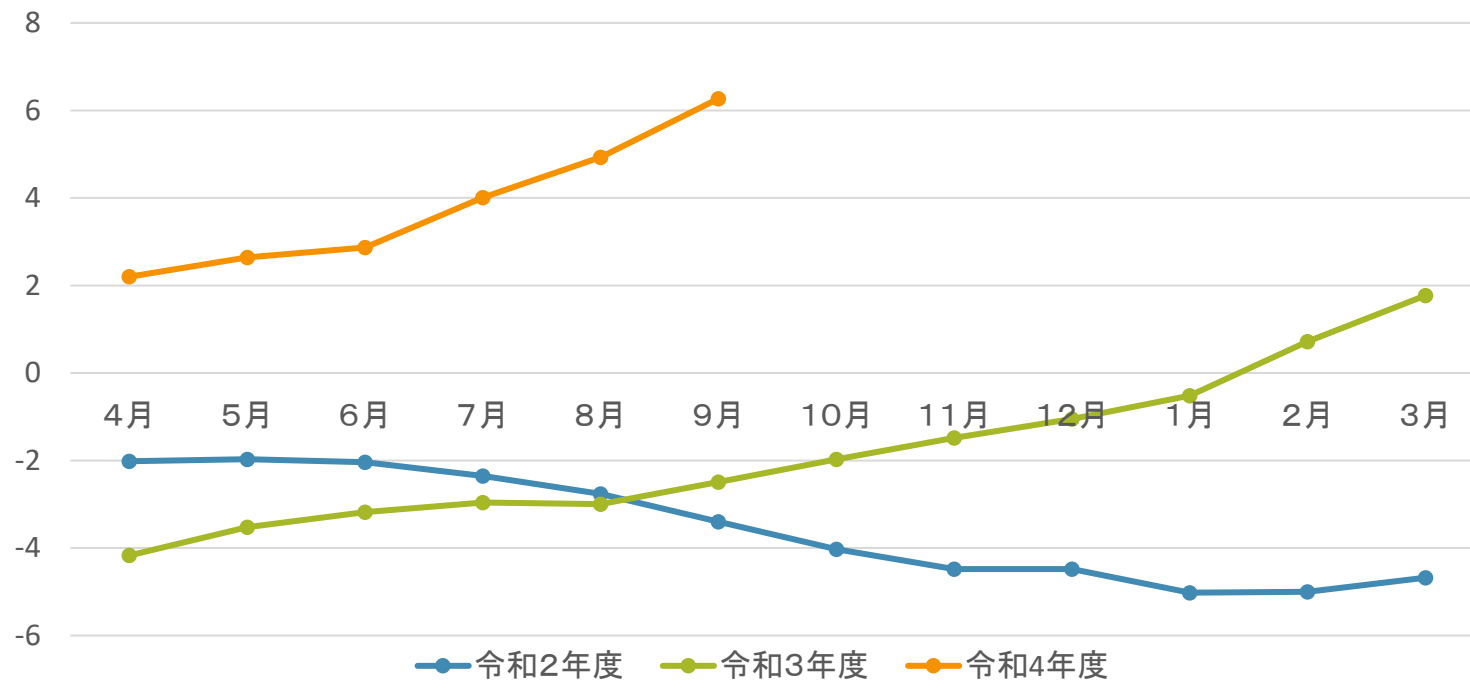
また、再エネ賦課金は今後2030年頃をピークに上昇が続いていく見込みです。

燃料費調整単価	火力燃料(原油・液化天然ガス・石炭)の価格変動を電気料金に迅速に反映させるため、その変動に応じて、毎月自動的に電気料金を調整する制度
再エネ賦課金	再生可能エネルギー発電促進賦課金のことであり、国が実施している固定価格買取制度の費用を利用者が負担するための料金制度

【参考】燃料費調整単価の年度推移

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R2	-2.02	-1.97	-2.04	-2.35	-2.76	-3.40	-4.03	-4.48	-4.84	-5.02	-5.00	-4.68
R3	-4.17	-3.52	-3.18	-2.96	-3.00	-2.49	-1.97	-1.48	-1.05	-0.52	0.72	1.77
R4	2.20	2.64	2.87	4.01	4.93	6.27						

燃料費調整単価(年度比較グラフ)



電気料金の内訳

再エネ賦課金単価 × 使用量
燃調費調整単価 × 使用量
電気料単価 × 使用量
基本料金

大幅に増加